

プロジェクト紹介

持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト

実施形態：JICA 技術協力プロジェクト

実施期間：2007年3月～2010年3月

1. プロジェクトの背景

パレスチナ西岸地区の東部に位置するヨルダン渓谷（パレスチナ側）は、面積およそ千平方キロ、人口は約8万9千人である。基幹産業は農業で、労働人口のおよそ7割、域内GDPの12%を占め、地域経済の中で重要な役割を果たしている。低地部での降雨量が年間80～200mmのヨルダン渓谷で営まれている農業は、換金作物栽培を主体とした灌漑農業であるが、農家の技術レベルの低さに加え、イスラエルの封鎖政策の影響による肥料・農薬の不足や価格の高騰、農産物の移動規制が問題となり、中・小規模農家の農業収益性は低迷している。さらに、これらの問題に対処すべき農業支援は農業研究と農業普及の連携が脆弱で、また、農民のニーズを汲み取る仕組みも無いため、効果的に機能していない。

このような状況下、“研究と普及の連携により効果的な農業普及システムを構築するプロジェクト”の要請がパレスチナ側からなされた。本プロジェクトは、2007年2月27日に合意・署名された討議議事録に基づき実施された。

2. プロジェクトの目的とアプローチ

本農業技プロは、パレスチナのヨルダン渓谷を対象地域とし、“研究と普及が連携した効果的な農業普及のための体制基盤を整えること”をプロジェクト目標としていた。

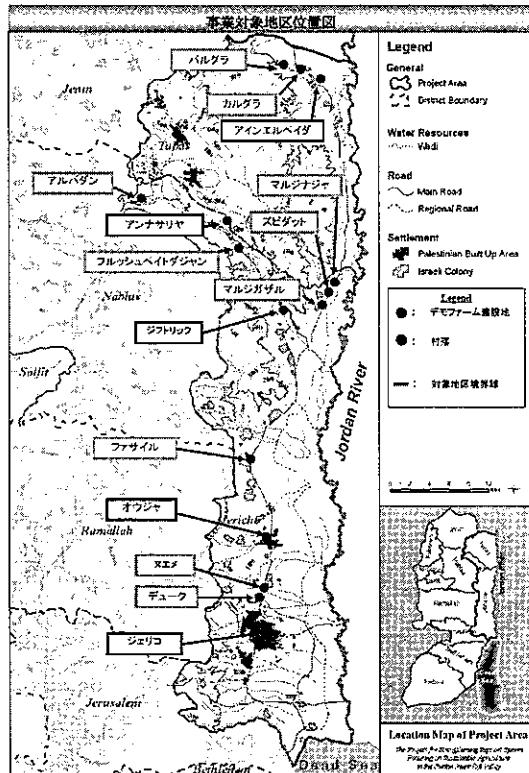
受益者は、プロジェクト目標から導かれる、研究者、普及員であった。さらに、「農業研究・普及は常に農民の生活向上を念頭に置き、成果は農民に裨益する」との考えに立脚し、デモファーマー、及び周辺の窓農家も受益者とした。

研究者と普及員さらには農民の三者をも巻き込んだ連携、この考えに合致した、「参加型農業試験及び普及手法（Participatory Research and Extension: PARE）」をプロジェクトの基本理念に据えた。また、活動に際しては“グループ・アプローチ”と“ボトムアップ・アプローチ”を一貫して適用した。

3. プロジェクトの活動概要

PAREの理念に基づく農業技術支援の実践の場として、対象地区内に5ヶ所（下図参照）のデモファームを設置

した。これらは、三者のプラットフォームとしても活用し、三者の相互理解の促進を醸成しながら、プロジェクト目標達成に向けて活動を展開した。



- ① 教育訓練、組織機能・能力強化：研究員、普及員、農民に対する教育訓練（研修、セミナー、ワークショップ、OJT、TOT等）と組織機能強化のための支援
- ② 技術普及：対象地区内5ヶ所に設置したデモファームにおける適性技術のデモンストレーション、適応性試験と農民グループを対象とした普及、技術訓練
- ③ 換金作物の栽培を主とする地域の特性を考慮したマーケティング支援
- ④ 日本の経験を基にした生活改善活動と生計向上のための支援

デモファームでの活動及び教育訓練の概要は以下のとおりである。

デモファームでの展示・試験内容一覧表

技術分野	対象作物と活動の概要
品種選抜	スクワッシュ／優良 6 品種の選抜試験
新規導入作物	レタス、フェンネル、タイム、セージ／適応性試験及び市場性確認 イチゴ／適応性試験
適正整枝、栽植密度	パプリカ／整枝・誘引手法の比較試験 クラスタートマト、チェリートマト／栽植密度、及び整枝・誘引手法の適応性試験
接木苗	スイカ、キュウリ／土壤由来伝染病耐性試験及び栽植密度、整枝・誘引手法の比較試験
灌漑管理	適正（節水）灌漑／灌漑プログラムに準拠した土壤水分計を利用した節水灌漑手法のデモ
肥培管理	適正肥培管理／作期前後の土壤診断に基づきイオンバランスも考慮した適正肥培管理のデモ
土壤消毒	環境に優しい技術／土壤の太陽熱水消毒のデモ
物理的防除	減農薬技術／不織布トンネル、ネットハウスを活用した栽培のデモ
作物の安全	安全な農産物生産／G-GAPに準拠した技術の実践と記録営農の励行
肥育管理	循環型農業／作物残茎を利用したサイレージの生産と適正給餌試験
繁殖管理	家畜生産性の向上／羊優良種の導入と出産同期化（シンクロナイズ）のデモ



フィールドデイ（上：トマトの整枝・誘引）、
(下：スクワッシュ品種選抜)

4. 終了時評価

PARE の基本コンセプトの基、受益者の能力向上のための教育訓練、及びデモファームでの圃場試験、普及の実践によって研究者と普及員の相互理解が醸成され、“研究と普及が連携した効果的な農業普及のための体制基盤が整う”というプロジェクト目標は達成されたことが確認された。

5. 提言

上位目標の達成に向けては、今後、農業試験研究と農業普及が連携し、効果的な農業普及が持続的に実践され、継続的な改善が成される必要がある。プロジェクト終了後の持続性を確実にするために、以下の提言をパレスチナ側に伝えた。

- ① 参加型農業試験及び普及手法とグループ・アプローチ、ボトムアップ・アプローチの継承
- ② プロジェクトが示した効率的・効果的な普及システムの導入とそのための措置
- ③ プロジェクトが示した普及強化のための様々な手段・手法の活用
- ④ プロジェクト成果品（各種マニュアル、ガイドライン及び技術リーフレット）の効果的な活用と継続的な改善
- ⑤ 研究者、普及員、農民の能力向上のための計画的な教育訓練の実施

（パレスチナ 持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト プロジェクト事業完了報告書 2010. 3に基き記事作成）

主な教育訓練の概略一覧表

参加型農業研究普及	
対象者：	研究者と普及員／参加型農業研究普及の内容の理解と先行事例の検証を行いその有効性を確認することに加え、研究者と普及員が参加することによっての相互の理解を深めることを図った。
技術力の向上	
対象者：	普及員／普及員の技術力と知識の習得と更新を目的とし、プロジェクトで取り上げた、IPM、G-GAP、マーケティングその他の項目に関し、専門家の指導の下で実施した。
普及コミュニケーション	
対象者：	普及員／プロジェクトで取り纏めた「普及手法マニュアル」を基にモジュール 1、2 及び 3 からなる研修プログラムを策定しこれを実施することによって、普及員の業務遂行能力の向上を図った。
リーダーシップ研修	
対象者：	デモファーム農民、近隣の篤農家／デモファーム農民や近隣の篤農家は、技術や知識の取得のみでなく技術と知識の農民間普及の担い手、農民リーダーとして農民組織を育成することが望まれ、その動機付けと農民リーダー育成を図った。